

平成27年度実施事業調査シート

■ 基本事項(事業の位置づけ)

No. 3	項目名	街頭防犯カメラ設置費補助金(防犯マップ含む)				主要な施策の 成果 ページ	19	担当 部署	総合政策部 危機管理課	
予算科目	会計	1	一般会計			総合計画 体系	分野	防災・防犯		
	款	2	総務費				基本方針	犯罪のないまちづくり		
	項	1	総務管理費				施策	自主防犯活動の展開		
	目	9	自治振興費				当初予算における区分	新規施策・拡大施策・ <b>重点施策</b> ・その他		
事務事業	57	防犯対策推進費			↑該当するものを○で囲んでください					

■ 事業概要(実施内容)

事業の背景	(事業開始の背景は?実施に至った経緯は?) 子どもを狙った犯罪が全国的に発生しているなか、草津市は県内最悪の犯罪率で、悪質な不審者事案も少なくなく、地域の安全を守るための効果的な防犯活動をいかに進めていくかが課題の一つとなっている。 このような中、ソフト(防犯マップ作成支援)とハード(防犯カメラ補助)が一体となった対策により、地域が行う防犯体制の強化に寄与する。
事業の対象	(事業の対象、範囲となる人や物は何なのか?) 防犯カメラ設置補助対象:防犯マップを作成した学区における、各まちづくり協議会、各町内会、各自治連合会等。
事業の目的	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか?) 地域における危険箇所の把握を通じて防犯マップを作成し、効果的に防犯カメラを設置することで、地域における防犯意識の高まりを促すとともに、安全で安心なまちづくりを推進する。
事業の内容(取り組み)	(どういった仕事の内容を、どのような手法・やり方で実施したのか?) 学区単位でまち歩きを実施され、地域における危険箇所の把握を行い、防犯マップとして作成した。この防犯マップ作成の取り組みを実施された学区を対象に、防犯カメラの補助金を交付したもの。(各学区とも補助上限300千円) H27防犯マップ作成学区:大路区、渋川学区、志津学区

■ 予算・決算状況

	当初予算の状況					決算の状況・実績				
内訳・詳細	防犯カメラ設置補助 300千円×16台=4,800千円 防犯マップ作成費 809千円(3学区分)					防犯カメラ設置補助 4,635千円(17台、9学区) 防犯マップ作成費 749千円(3学区)				
事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源
予算・決算額	5,609	404		442	4,763	5,384	1,374		442	3,568
前年度比	1,870%					847%				
◆「当初予算額」と「決算額」の増減理由(事業の進捗状況等)	執行段階において、国庫補助金および県補助金を充当し、計画通り事業の進捗を図ることができた。									
◆平成26年度事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源
	300	150			150	636	309			327

■ 事業所管部署による評価

	評価	項目	評価の理由・評価に関する説明
必要性	3	市民ニーズが高い	防犯意識の向上に寄与することを目的とした、住民ニーズのある事業である。
	2	市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	
	2	対象および内容が類似する事業がない	
妥当性	1	法令により実施することが義務付けられている	法令事務ではなく、類似する民間事業のある事業であるが、住民の生命・財産の保守・保全に寄与する事業である。
	3	法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	
	2	上位計画に明確に事業が位置づけられている	
	2	国・県・民間の類似サービスと重複していない	
効率性	3	市民の基本的生活の維持・確保に必要な事業、または内部事務である	一定の性能基準を満たす防犯カメラの市場価格に沿った補助額を設定している。
	3	他の手法に比べて効率のよい事業手法である	
	3	コスト削減の余地はない	
	3	受益者一人当たりのコストは適正である	
継続性	3	受益者負担や補助の割合に問題はない	不審者・犯罪の抑止に対し、効果的な手段である。
	3	事業を継続することで、さらなる効果が見込まれる	
	3	所期の目的を達成しておらず、引き続き実施する必要がある	
成果	3	社会状況の変化に対応した事業内容である	本市の犯罪認知件数は昨年に比して減少した。(H27:1,591件 H26:1,684件)
	3	当該年度の事業目的を達成できた	
	3	受益者の評価が得られている	
	3	費用対効果が大きい	

↑ 次の4段階により該当する数値を記入してください。

(4.よく当てはまる。 3.おおよそ当てはまる。 2.あまり当てはまらない。 1.ほとんど当てはまらない。)

■ 事業実施効果および課題、将来展望

事業実施効果	地域で防犯マップ作成に係るまち歩きが行われ、防犯に対する意識の向上と、自分たちの地域の危険を改めて考える機会を創出することができた。また、防犯マップの作成等を通じた住民の防犯意識の高まりや防犯カメラ設置等防犯対策の取組みにより、本市の犯罪認知件数は昨年に比して減少した。(H27:1,591件 H26:1,684件)					
事業に対する市民の意見、反応	地域の安全・見守りのため、防犯カメラの設置を求められるなか、単なるハード整備ではなく、地域の防犯意識向上の契機としての事業である旨理解いただきながら、防犯カメラの設置による地域の犯罪抑止につなげていただいている。					
事業の今後の課題、将来展望	本市における犯罪については、昨年度より減少傾向にあるものの、依然として犯罪率が県下ワーストであり、まだまだ犯罪の減少に取り組んでいかなければならない状況にある。今後も継続して防犯マップの作成や防犯カメラの設置補助等防犯対策を進め、犯罪の抑止に取り組む必要がある。					
※平成28年度の 予算措置	予算額 (千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源
		5,811	1,000			4,811
	27年度比 積算根拠	104%				
	防犯カメラ 300千円×16台=4,800千円 防犯マップ作成費 1,011千円 (3学区分)					

※ 当該事業が平成27年度に終了した場合は、当該事業に代わって措置した予算や関連予算を記載してください。